

子どもの数が減っているから統廃合は仕方ない？

小さな学校・小さなクラスが世界の流れ

「ユネスコ文化統計年鑑 1999」によれば、外国の学校規模（初等教育）は100～200人程度。しかも1学年1学級でクラス替えがないのが一般的です。それに対して日本は、300人を超えています。アメリカは、日本を越えています。無理な学校統廃合で学校規模が拡大し、学校の荒廃が広がったことの反省から、現在では小さな学校の意義が見直されています。

諸外国で学校規模が小さいのは、それだけ教育効果が高いからです。WHO（世界保健機関）は生徒100人を上回らない学校規模を勧告しています。

「住民合意」の原則不変

「12～18学級」を標準的な学級規模とする1956年の文部省（当時）の通達で強引な統廃合が行われ、大問題になりました。そのため73年に新たな通達が出され、無理な統廃合の禁止と住民合意 小規模校の存続・充実 学校の地域的意義、の3原則が打ち出されました。2015年1月、文科省は統廃合に関する新たな「手引き」を出しましたが、文科省は国会で「73年の通知の考え方を引き継ぐ」と答えました。今回の「手引き」でも「学校が持つ多様な機能にも留意し、保護者の声を重視しつつ、地域住民の十分な理解と協力を得る」と明記されています。住民無視の統廃合は許されないのです。

いいえ そんなことはありません

小規模校は社会性が育たない？

社会性とは、主体的にまわりの人たちと力を合わせて物事を成し遂げようとしたり、自分の役割に責任を持って、社会の中で生きていく力のことです。小さな学校では、授業でも、学校行事でも、みんなが積極的に責任をもって参加するようになります。みずから主体的に参加することで、人間関係も深まり、豊かな社会性が育つのではないでしょうか。

廃校は地域の衰退につながる

「登下校の安全が保障されるの？」と心配する声があがっています。統廃合され、小学校もなくなる不便な地域から、子育て世代の転出はあっても転入は期待できず、地域の人口減少は避けられません。「学校がなくなって、災害時にどこに避難するの？」と心配する声も出ています。学校がなくなれば地域は衰退するのではないでしょうか。

国も学校は「地域のコミュニティの核」「防災、保育、地域の交流の場」「未来の担い手である子供たちを育む営みでもあり、まちづくりの在り方と密接不可分」（公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引）として安易な学校統廃合を戒めています。

小中一貫校、検証なしでふやさないで

子どもの発達にとっての小中一貫教育は、教育的効果が検証されていません。小中一貫校は、教育的側面の検証を十分行った上ですめるべきではないでしょうか。

梅原利夫和光大学教授らのグループは、2013年、大規模アンケート調査を行い、全国小中一貫校8校と一貫校でない小・中学校56校合わせて約8700人からの回答を分析しました。下の図表は同じ研究グループの都筑学中央大教授の調査結果解説からの抜粋です。

大規模アンケート調査では

小中一貫校に通う児童は
**自信低い 疲労感強い
友人関係良好でない**

図1は、「自分に自信をもっている」など自信の程度をたずねた結果です。小中一貫校の4～6年生の得点が、非一貫校と比較して低くなっています。自己価値の結果もほぼ同じ傾向です。（図2）

図3は、「友だちはたくさんいますか」などの友人関係の得点です。これについても、一貫校の4年生から6年生の得点が、非一貫校よりも低くなっています。特に、6年生でグンと低下しています。

図4では、一貫校の子どもが、非一貫校の子どもよりどの学年でも疲労感をつよく感じていることが示されています。

このように、一貫校の小学校高学年に特に否定的な影響が強く出ているのがわかります。これは、小中一貫校ではいっしょにいる中学生と自分を比較することで小学校高学年の児童が自分に対する評価を低めているからだと考えられます。

